

新しい社会への経済学の構築に向けて

— S S Aのアメリカ経済停滞論 —

磯 部 智 也

1 はじめに

ベルリンの壁の崩壊以降、社会主義国は雪崩を打ったように市場化への途、すなわち資本主義体制を目指す動きを見せている。そのことによって、資本主義は社会主義に勝利した、と声高に叫ばれている。しかし、資本主義体制は本当に勝利したのであるか？近年、日本では完全失業率の上昇が問題にされ始めつつあるが、80年代、日本以外の先進資本主義国の完全失業率は恒常的に10%近くにまで達した。とりわけ、レーガノミクスをはじめとする新自由主義的政策が採られて以降、この傾向は、循環的なものではなく、構造的な事象として現れている。社会保障費が削減されたもとでの失業は、より一層の社会不安を煽る。またそれと同時に、活力の低下が叫ばれて久しい。中間階層の親たちが、「あなた達の子どもはあなた達が享受しえた生活水準よりも高いところにあると思いますか？」という問いに対し大半が“No”と解答しているという指摘もある¹⁾。資本主義は社会主義体制に対し、相対的な勝利しか納められず、しかも単に物質的なものだけではなく精神的なものにおいて絶対的な水準は低下したのではないか、という懸念もある。活力の復活のために経済学はいかに応えるべきであろうか？

この懸念を抱くアメリカの研究者たちが一つのグループを創り、それをS S Aアプローチと称している。S S Aの正式名称は *Social Structure of Accumulation* であり、「蓄積の社会構造」と訳すことができる。代表的な人物としては David. M. Gordon, Thomas E. Weisskopf らがいる。かれらはスタグフレーション最中の1983年に“*Beyond the Waste Land*”（邦訳『アメリカ衰退の経済学』都留康他訳 東洋経済新報社 1986年）でその基本的なフレーム・ワークを提示し、スタグフレーションは、インフレの加速よりもむしろ生産性の構造的な低下、すなわち供給のボトル・ネックが原因であると主張している。かれらはそこで conflict（階級対立）を軸として分析していることから、ケインズ・マルクス学派のアプローチを継承しているといえよう。

このグループが近年、積極的な研究活動を行っている。いわゆるレーガノミクスのもとで結局は長期的な停滞状態に陥った原因とその解決策を模索しようというものである。1994年“*Understanding American economic decline*”（Cambridge U. P）及び“*Social Structure of Accumulation*”（Cambridge U. P）が立て続けに公刊された。本稿は、この2冊をもとにS S A

学派が何を問題とし、それを経済学として、どのように解決しようとしているのかを紹介及び検討していくことを課題とする。

まず、最初にレーガノミクスに対してどのような評価を彼らはしているのか、つまり 80 年代を彼らはどのように評価しているのかを明らかにする。そしてそこから現在のいわゆる新古典派理論に基づいた経済理論はどのような欠陥をもっているのかかれらは考えているのか、第三にそれでは、かれらはどのようなアプローチを必要としているのかを明らかにし、最後にそれらを批判的に検討し、新しい社会（「=福祉社会」）を構築するための経済学のあり方を検討する。

2 レーガノミクスの帰結～S S Aの評価～

レーガノミクス、これは単にレーガン政権だけを指すのではない。それにつづくブッシュ政権を含めるのは当然のこと、カーター政権後期の右翼的（right-wing）な政策もその範疇に入る。これらの政策上の共通項は次の 5 つであるとかれらは規定する。

- a 金融引き締め
- b 労働者への攻撃
- c ディレギュレーション
- d 富者及び企業への減税
- e 再軍備化

これらの政策的意図をかれらは以下のように整理する。a の金融引き締め政策は賃金の急激な増大やインフレをまねくことのないように、雇用不安の状況を、例えば実質利子率が戦後の最高水準に達するという犠牲を払ってでも、つくりだすためにあり、そのことから b の労働者、とりわけ労働組合への攻撃が自ずと導かれる。c のディレギュレーションによる公務労働者の削減、d の富者及び企業への直接税の減税、間接税増税といった財政措置は、いうまでもなく、労働者階級のパワーの低下、逆に言えば企業のパワーの上昇、すなわち活力の復活を意図したものであった。失業者を意図的に作り出すことにより、労働組合のパワーを低下させ、そのことによって「貯蓄不足」を解消し、回復した企業パワーのもとで生産力の拡大を図る、これがレーガノミクスの政策であるとかれらは考える。そして、最後の e 再軍備化は、かれらはヘゲモニーの存続のために行われた、とする。そのことがいかにアメリカ経済に負担をもたらしたか。

このような政策が実行された理論的根拠をかれらは、以下の四つのものに求める。

- ① トリクルダウン経済；トリクルダウン経済とは政府資金を大企業に流入させるとそれが中小企業と消費に波及し景気を刺激する、というものであり、この理論を受け入れることはすなわち、トップ・マネージメントが決定したことにしたがえば経済はうまくいくという論理であり、それは決定への労働者参加を排除するものである。
- ② 鞭（whip）の原則；それまで労働者や組合に対しては失業保険などのアメの政策が施行されてきたが、それを抑制するなど鞭の原則を採用した方が生産性は上昇するであろう、という論理である。

- ③ 神の見えざる手；これについては多くの説明は不必要であろう。価格メカニズムが作動するように規制緩和することによって市場は均衡へと導かれるという論理である。
- ④ 世界的な軍事的圧力；軍事力を誇示することにより、アメリカは安く安定的な価格で輸入が可能となり、また世界的な市場を確保することにより輸出の増大がはかれる、という論理である。

国内的には労働者への攻撃を含めディレギュレーションを、対外的にはレギュレーションを断行するという二重構造があるとかれらはレーガノミクスを評価する。

実際にこの政策は実施された。その結果、アメリカ経済はどう変わったのであろうか。たしかに、インフレ率の加速は解消された。しかし、中間層の時間当たり実質可処分所得は労働時間が上昇したにも関わらず減少し、失業率は景気循環のピーク時をとってしても5.3%と高い水準にとどまり、所得格差は上層部5%と下層部40%の比率で測れば79年には0.89だったものが89年には1.18に拡大した。白人と黒人の所得格差もわずかながら拡大し、倒産件数も2.8%から9.8%へと急増している。そしてその間に、民間部門の負債総額もG N Pを超えた。唯一の明るいデータとしては女性と男性の賃金格差が79年の0.6から0.69へと上昇したことであるが、しかしこれも未だに女性労働者は2/3強の賃金格差を受けていることを示すものであり、またこの格差縮小は男性の賃金引き下げによるものが多い。

このような犠牲をともないながらアメリカ経済は復興したであろうか？活力は復活したであろうか？答えは否と言わざるをえない。「双子の赤字」が拡大したのはいうまでもない。79～89年の実質G N P成長率は2.6%と73～79年のスタグフレーション期と比較してもそれほど変化はみられず、蓄積率は3.5%から2.6%へと減少している。活力の復活のために最も重要な労働生産性上昇率に関しては、0.6%から1.0%に上昇はしているがそれ以前の1.8%にはほど遠い水準である。さらには経済成長の原資となると新古典派が主張する貯蓄率も8.5%から3.5%へと急減している。そしてドラッグは蔓延し、治安は悪化の一途をたどっている。これはアメリカ経済にとってゆゆしき問題である。

このような事態の中でかれらが最も重要視するのは、以上のことから人的資本(human capital)が減少することである。劣悪な環境下のもとで、人は、現在及び将来に必要とされる熟練(skill)を修得することが物理的にも精神的にも可能であろうか。レーガノミクスにより、教育予算は削られ、企業のコスト削減政策のもと、企業内での訓練費も削減された。そのことが結局は、生産性の上昇の実現を妨げることになった、とかれらは言うのである。この主張は正当であろう。実際、どのようなすばらしい市場化可能な技術が開発されたとしても、それを使いこなすことができる人的資本が存在しなければ、その新技術は具体化されることはない。そして、人々はその技術を修得する機会を失い、意欲も喪失している。このような社会においては生産性の上昇は望めない。

そしてさらには、レーガノミクスによるインフラの削減も同様の影響を及ぼす、とかれらは言う。たしかにそのとおりであろう。公共財であるインフラの整備は経済発展にとって必要不可欠

なものである。だが、これらの予算の削減は、レーガノミクスによる国内的なディレギュレーションすなわち「小さな政府」を実現させることによって市場を活性化させると標榜しながらも、対外的には「強いアメリカ」を復興させるというキャンペーンの実現のためにレギュレーション＝再軍備化・ドルの独歩高を達成するために「大きな政府」が存在しなければならないという二重構造の矛盾を最も受けるかたちで断行された。

このようにアメリカ経済がレーガノミクスのもとで衰退するなかで、1988 年の民主党の大統領候補選挙でジェシー・ジャクソンが次のようなキャンペーンを張り、それが公民権運動以来はじめての黒人大統領が誕生するかもしれないという期待を抱くことができたのも記憶に新しい。かれらはジャクソンの次のような言葉を引用している。

「経済的な暴力は現在のゆゆしき問題である。予告なしの工場閉鎖は経済的暴力である。吸収合併の専門家が巨万の富をえ、トップ・マネージメントが法外なボーナスをえる、それは経済的暴力である。200 万人～300 万人のアメリカ人が道ばたで暮らす、すなわちホームレスになっている、それは経済的暴力である。子供たちが貧困なヘルスケア、教育、住宅環境、劣悪な食糧事情 (diet) などの犠牲になっている。これは我らの子供に対する経済的暴力であり、それは止めさせなければならない」(*Keep Hope Alive; Jesse Jackson's 1988 Presidential Campaign*, Frank Clemente, ed, Boston: South End Press. p. 63. 1989)。

両親がわが子にの将来について悲観的である、しかもそれは中間層以下のほとんどの親が感じていることである、これはアメリカ社会にとって危機的な状況である、とかれらは捉えている。

3 S S A の経済学

アメリカ経済は、戦後世界経済、少なくとも資本主義圏におけるヘゲモニーを保持していた。しかし、現在、そのヘゲモニーは低下している。その一因として単に新古典派にとどまらず、一般均衡論を用いたこれまでの主流派の経済学のアプローチがあげられる、とかれらは言う。

Adam Smith を始祖とする古典派経済学は、成長・分配・蓄積の問題を基本的なテーマとして扱ってきたことは広く認知されている。そして、それが一方では労働価値説の発展および市場原理に基づく資本主義体制の止揚を証明しようとする比較的に長期を取り扱うマルクス経済学派と、他方では限界革命を契機として成立した短期を取り扱う一般均衡論アプローチによる新古典派経済学（ここには当然 IS-LM アプローチを採用した新古典派総合学派、すなわち戦後の民主党政権を支えた学派も含まれる）に分岐した。そして、戦後、後者の手法は政策当局において登用され、前者が強い圧力を持って排除された。

なぜ、一般均衡論アプローチが採用されたのか？通常、マルクス経済学アプローチは資本主義陣営では採用されず、一般均衡論アプローチが採用された理由は、イデオロギー上の問題であるとされてきた。だが、かれらはこの理由をそこだけには求めない。戦中・戦後（＝冷戦体制）を

つうじて、政府当局に求められたことは何か？それは軍事に人的資本をどれだけ振りむけることができるかという資源の効率的配分であった。人的資源をいかに最大限に活用することは政府当局にとって最重点課題である。とりわけ直接の戦場とならなかったアメリカ政府は、戦争のための戦力としてだけでなく、その技術革新に携わる人間をいかに配分するかという課題とともに、そのことによる民需への影響をリサーチしなければならなかった。アメリカは第二次世界大戦で、資本主義国のヘゲモニーを完全なものとし、それをさらに増強するため世界のサプライ・サイダーとなることを目指していた。戦争は長期にわたるものではない。これらの課題は経済学においては短期的事象として取り扱われる事象である。それゆえ戦時においては、短期分析に適した一般均衡論が政府当局のもとで採用された、とかれらは主張する。戦時体制下において一般均衡論アプローチは最適のものであったと彼らは評価する。

そして、東西冷戦構造を機軸とした戦後の世界体制のもとで、しかも政府が完全雇用を保障しなければならない「福祉国家」の達成を政策目標として掲げざるをえなくなった民主主義国家の資本主義陣営における政府当局にとって、効率的資源配分にプライオリティーを置いた一般均衡論アプローチは引き続き採用されることになった。どれだけの軍事支出を行うべきか、そのことによる資源配分はアメリカ経済にどのような影響を及ぼすのか、また資本主義特有の不況期においてそれを脱却するためにはどれだけの追加的な政府支出が必要であるのかを予測し実行することが政府当局には求められていたからである。冷戦構造・福祉国家体制のもとで、そのときどきの課題に対応するには一般均衡論アプローチは「最適」であったのである。また、このアプローチが60年代までの機密事項が多い軍部及び軍事産業に資金面だけではなく多くの人的資本を投入しながらも高度経済成長を実現させるにあたって必要とされた、とかれらは評価する。

しかし、このアプローチはいうまでもなく基本的には短期においてその有効性を発揮するものである。短期における資源配分、不況期における克服策を予測、実行し短期的な成功を実現しつづけるためにこのアプローチはたしかに有効であった。だが、時間の経過とともに、経済蓄積構造は変化する。戦後50年、国内的には労資対立（conflict）はレーガノミクスによりいくぶんは弱められたものの、労働者階級の権力（power）は確実に強まった。対外的には日独をはじめとした諸国の急成長により、アメリカの国際競争力の絶対的優位性は低下し、ベトナム戦争をはじめとする「世界の警察」をアメリカが堅持するための基軸通貨ドルの過剰供給はその価値は著しく低下させ、これらのことに基づく企業のグローバル化によって経済は空洞化した。かれらが言うまでもなく、これは歴史的事実である。これらの変化に一般均衡論アプローチは対応しえたのか？、とかれらは問う。

一般均衡論アプローチは、統計学をもとに発展し、過去のデータをもとにして外生変数を決定し、内生変数の相互依存関係をシュミレーションすることによって政策変数を決定するという点で優れていた。しかし、その外生変数をより正確に設定するためにはより多くの母数を必要とし、そのことは結果として、現在徐々に進行しつつある構造変化をそのフレーム・ワークに取り込むことには適していない。景気循環の影響を受けながらも確実に強まってきている労働者階級の権

力の増大、固定相場制から変動相場制への移行、生活者としての国民の権利要求などといった構造変化は、表面的にはある日突然変化するかのように写るが、ある一定の時間の経過を経て、従々に変化して行くものである。この変化の経過を分析し、それが起こったときに有効な政策を打ち出さうものとの一般均衡論アプローチはなりえるか、歴史的な時間経過を考慮するには、つまり長期の変動を分析するには、このアプローチは不適切である、とかれらはいふ。この批判は受容されるであろう。これが第一の批判である。

だが、この一般均衡論アプローチにも Robert Solow を軸とした長期を扱ういくつかの成長論が存在する。これにより S S A の批判は正当でないということもできる。この理論は貯蓄が投資を決定するというセイ法則を基礎に成り立っているものであり、さらにその軌道を決める要因として、労働人口増加率の他に資本・労働比率の上昇率を重視している。本来後者は労働生産性を用いるべきものである。L を雇用量、K をその生産に必要とされる資本量、純生産量を Y とすれば、労働生産性は、

$$Y/L = (K/L) \times (Y/K)$$

すなわち、一人当たりの資本量と資本当たりの純生産量の関係で決まることとなる。一人の労働者がどれだけの機械設備を使用するのか（資本・労働係数）、そして資本がどれだけの純生産物を生み出すことができるのか（産出・資本係数）によって、労働生産性は決まることになる。だが、この産出・資本係数は、Marx の資本の有機的構成の逆数である²⁾。資本主義において、投資の判断基準となるものは利潤率であり、利潤総額を π とすれば、賃金 + 利潤 = 純生産であるため、

$$\pi/K \leq Y/K$$

となり、Marx のいう資本の有機的構成の上昇が上昇すれば、つまり Y/K が低下すれば利潤率の上限は低下せざるをえない。しかし、一般均衡論ではこのことは不問にふされた。よって、労働生産性の上昇は K/L 、資本・労働係数の上昇に依存するというように一般均衡アプローチは扱わざるをえなくなった。実際、生産を行うにあたって人間が資本に頼る比率（資本・労働比率）は上昇し、その結果として労働生産性が上昇したことは否めない事実である。ひとりの人間が労働現場というまでもなく、生活の面においても扱う資本の量は増大しつづけている。そしてそのことが女性の社会進出を促進させたという事実も否定しがたい。かれらはこの事実をどのように捉えるのであろうか。

戦後、労働組合の合法的成立により労働協定 (accord) が締結され、労働者の権利は大きく前進した。だがこの制度は職種契約に基づく協定であった。仕事 (job) ごとに協定が結ばれる制度であった。このもとで資本・労働比率は、機械化の進展により一層上昇し、仕事の中身は細分化され、それに応じて労働協定は多岐にわたって締結されるようになった。例えば、ある人がクレーンの操縦という職種契約を交わした場合、かれはそれしかすることが許されない。したがって、

かれは他の職種の労働者に興味を持つことはなくなる。仕事が細分化され分断化されたもとで、かれは企業あるいは社会のために有為な労働を行っている実感することはできるだろうか。かれは、契約の更新にあたっては、他職種との賃金比較にのみ目がいてしまい、全体としての労働条件の改善にはそれほどの重点を置くことはないであろう。そのことが、労働現場における活力(vitality)を喪失させ、アメリカ経済を衰退にまねいたのである、とかれらはいふ。実際、アメリカでは、ごく一部のトップを別として、労働現場における活力は日本と比較して喪失しているといわざるをえない。これでは、いくら技術革新が実現したとしても、現実の労働生産性は上昇することがない。以上のことから、労働者の経営参加意識をより高める雇用システムの構築をかれらはもとめる。これがかれらの第二の批判点である。

ここで考えなくてはならないことは、かれらの求めるものがこれまでの日本型経営システムであるかということである。第二の主張点はあたかも日本経済システムを賞賛しているように思える。日本経済は、終身雇用・年功序列型賃金体系・下請企業・企業内組合という制度のもとで、アメリカ以上の経済成長を実現した。かれらはアメリカは日本型制度を導入せよというのだろうか。そのことは具体的に論じられていない。これは、かれらの最大の欠陥である。

だが、SSAの経済学の短期分析だけではなく長期分析をこれまで以上に重視すべきであるという第一の主張と、それに際して資本・労働係数の上昇を労働意欲を高めるような方法で実現させ、そのことを経済学としても考慮に入れなければならないという第二の主張は、21世紀を迎える「新しい社会」において傾聴に値するものである。

4 新しい社会の経済学とは³⁾

これまでSSAの議論を検討してきた。かれらは一般均衡論アプローチの重要性を認めつつも、長期的な分析が可能となるような、そして勤労意欲をも取り扱うことのできる新しい経済学のあり方を模索している。しかも、それは単なる批判経済学にとどまるものではなく、政府当局にとって有用であり、使用可能となる経済学でなければならない。

われわれは、新しい社会を、社会の構成員が生産の決定に関与できる社会であると捉えている。それは、

- (1) 全構成員の直接的意志決定による決定；a. 全構成員が労働に従事すると否とにかかわらず、最低保障される生活水準の決定，b. 剰余率の大きさの決定，c. 剰余生産物の用途についての大綱の決定，d. これら以外の決定を誰にゆだねるか，その任免の決定及び任命された人々がしたがうべき基準・制限の決定。
- (2) 企業構成員としての決定関与；何を、どれだけ、どれだけのコストで生産するのかにかんする決定。さらに、利潤をどのように運用し、蓄積をどれだけ、どのような技術を用いて、どのようなファイナンスによって実現するのかにかんする決定。
- (3) 消費者としての決定関与；上の二つの条件が達成されたもとでこれは実現するものであるが、貨幣による投票によって必要な生産物を生産させるように消費者としてのシグナルをおくる。

(4) 地域集団としての決定関与；それぞれの生活場面において必要な見解を個々人が表明することができる。

の基本的な四つの決定に関与できるということである。

S S A の主張するように、資本・労働関数の上昇は、多数の労働者の意志決定・参加への意欲を殺ぐものである。そしてそのことが活力の停滞をもたらしたといえなくもない。現代の日本経済は、アメリカ経済の二の舞になるのではないかという危惧が現実のものとして抱かれている。決定への参加意欲は徐々に薄れてきている。

今後の経済学は、決定参加への意欲と知識を惹起させるものとなること、技術革新の開発・導入についてわれわれが積極的に決定に参加することができるような、理論を提供できるフレーム・ワークと手法をつくりあげることが求められている。

注

- 1) M. A. Bernstein, ed “Understanding American Economic Decline” p. 3
- 2) 詳しくは甲賀光秀『P. Samuelson らの Marx 批判に応える』立命館経済学，第 28 巻第 4 号，1976 年参照。
- 3) 「新しい社会」については置塩信雄氏の見解に一部依拠している。同氏の『経済学はいま何を考えているか』大月書店，1994 年を参照されたい。

(1995 年 8 月 16 日受理)

(いそべ ともなり 女子短期大学部講師)